

平成28年6月3日

参考資料

〔 県政記者クラブ、
都道府県記者クラブ同時送付 〕

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（略称：渉外知事会）による
「沖縄県における米軍属による事件に関する緊急要請」の結果について

本日、渉外知事会として、外務省、防衛省及び在日米国大使館に、別添のとおり沖縄県における米軍属による事件に関する緊急要請を行いましたので、お知らせします。

- 1 要請先 外務大臣 岸田文雄
防衛大臣 中谷元
駐日米国大使 キャロライン・ブービエ・ケネディ
在日米軍司令官 ジョン L. ドーラン中将
※ 在日米軍司令官には、在日米国大使館を通じて要請書を提出

- 2 要請者 神奈川県知事 黒岩祐治（渉外知事会会長）
沖縄県副知事 安慶田光男（渉外知事会副会長代理）
青森県東京事務所長 濱舘豊光（渉外知事会副会長代理）
長崎県東京事務所長 下田芳之（渉外知事会副会長代理）
※ 要請書は、渉外知事会構成14都道府県知事連名で施行

- 3 要請内容 別添のとおり

4 要請結果

外務省（対応者：^{きかわだ}黄川田 ^{ひとし}仁志 外務大臣政務官）

- 我々は国民の生命と安全に対して責任があり、米国に対して強く抗議した。
- 日米地位協定は、大きな枠組みは維持しつつ、手当てすべき事項の性格に応じて、効果的で機敏に対応できる最も適切な取組みを通じ、対応していきたい。そのような取組みを積み上げることにより、同協定のあるべき姿を不断に追求していきたい。
- 本日開催された「沖縄における犯罪抑止対策推進チーム」の具体的な柱としては、防犯パトロール体制の強化と安心安全な環境整備の二点を行うこととなった。具体的には、沖縄・地域安全パトロール隊の創設、警察力の充実・強化、防犯灯の整備等を行うこととしている。
- 沖縄の負担軽減は、政府の重要課題であり、できることは全て行うというのが政府の基本姿勢である。

防衛省（対応者：藤丸 敏 防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官）

- 今回の事件は、言語道断で許されず、私としても強い憤りを覚える。
- 防衛省としては、このような事件を二度と繰り返さないよう、関係機関と協力しながら、米側において、実効的かつ説得力のある再発防止策を取られるよう努力を続けていく。
- 米軍基地が所在する自治体の負担軽減については、理解と協力が得られるようにできる限りの対応に尽くしていきたい。

在日米国大使館（対応者：ジェイソン・P・ハイランド 在日米国大使館首席公使）

- 事件は、いたましく、心から哀悼の意を表する。
- 大使と私は、国防長官をはじめ、米軍の指導部がお詫びをしたときの気持ちを共有する。
- 米軍も捜査に全面的に協力する。日米安全保障体制は、アジア・太平洋地域の平和の礎として、保っていかなくてはならない。是非ご理解をいただきたい。

（問い合わせ先）

神奈川県 政策局 基地対策部 基地対策課
課長 三森 045-210-3370
副課長 中村 045-210-3371

別 添

沖縄県における米軍属による事件に関する緊急要請

平成28年6月3日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

外務大臣 岸 田 文 雄 殿

防衛大臣 中 谷 元 殿

駐日米国大使 キャロライン・ブービエ・ケネディ 殿

在日米軍司令官 ジョン L. ドーラン中將 殿

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会 長	神奈川県知事	黒 岩 祐 治
副会長	青森県知事	三 村 申 吾
副会長	長崎県知事	中 村 法 道
副会長	沖縄県知事	翁 長 雄 志
	北海道知事	高 橋 はるみ
	茨城県知事	橋 本 昌
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	森 田 健 作
	東京都知事	舛 添 要 一
	山梨県知事	後 藤 齋
	静岡県知事	川 勝 平 太
	広島県知事	湯 崎 英 彦
	山口県知事	村 岡 嗣 政
	福岡県知事	小 川 洋

本年5月、沖縄県において、女性の遺体が発見され、米軍属の男性が逮捕されるという、悪質かつ残虐な事件が明らかになりました。

突然、このような形で若く尊い命を奪われた被害者や御遺族の無念は計り知れません。

こうした凶悪な事件の発生は、基地と隣り合わせに暮らさざるを得ない住民の、安全で安心な生活を根底から脅かすものであり、断じて許すことはできません。

当協議会では、これまでも事件が発生するたび、米軍構成員等の規律の厳正な保持、教育訓練の徹底等、適切な措置を講ずるよう、繰り返し強く求めてきました。

それにも関わらず、再び、凶悪な事件が発生したことは、米軍に対する国民の信頼を大きく損なうものです。

現在、被疑者の身柄は日本側が拘禁しており、直接的には、日米地位協定上の刑事裁判権の問題は発生しないと考えられますが、こうした事件をなくし、基地問題を抜本的に解決するためには、日米地位協定の改定は避けて通れないものと考えます。

日米両国政府におかれては、このような凶悪な事件が二度と繰り返されることのないよう、次の対策を講ずることを強く要請します。

- 1 これまでの再発防止策では事件の発生を防止できなかったことに鑑み、改めて米軍構成員のみならず軍属に対しても、実効性のある、徹底かつ具体的な再発防止策を早急に策定し、確実に実行に移すこと。
- 2 基地問題の根底にある日米地位協定の改定に、速やかに着手すること。
- 3 大きな基地負担を担っている沖縄県をはじめとする、米軍基地所在自治体の負担軽減を図ること。